

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 2004年度 事業計画書

目 次

I . センターの運営に関する事項 2

- 1 . 通常総会の開催
- 2 . 理事会の開催
- 3 . 評議員会の開催
- 4 . 会員について
- 5 . 事務局について
- 6 . 職員・ボランティアスタッフについて

II . センターの事業に関する事項 4

1 . 政策提言（アドボカシー）活動 4

- (1) NPO税・法人制度改正関連
- (2) 地域のNPO施策に対する提言
- (3) NPOの政策提案力の開発とNPOの参画を保证する自治体の政策形成システムの提案プロジェクト
- (4) みやぎのNPOの政策提言力をつける連続講座の企画・実施
- (5) その他

2 . マネジメントサポート（相談・講座・NPO向け講師派遣）. 4

- (1) コミュニティビジネス開発講座の企画・実施
- (2) 宮城県平成 16 年度マネジメント・セミナー事業の企画・実施
- (3) NPOキャパシティビルディングセミナー（仮）の企画・実施
- (4) NPO実践講座の企画・実施
- (5) NPO経営相談
- (6) その他、講師派遣

3 . ネットワーキングサポート 5

- (1) センダードサロンの主催・企画・開催
- (2) PONPO - NETへの協力
- (3) 各地NPO推進機関との連携

4 . 情報サポート 5

- (1) NPO情報ライブラリー
- (2) 情報の収集
- (3) 情報の発信
- (4) 書籍販売「みんなん堂」
- (5) 各種取材への協力

5 . 調査・研究・コンサルティング事業（行政・企業向け講師派遣・相談・委託）. 8

- (1) 地域貢献活動相談センター
- (2) みやぎ青年育成推進事業・みやぎ地球市民すくすく計画への講師派遣
- (3) まち美化に関する市民活動推進のための支援事業
- (4) クリーン推進仙台員平成 16 年度グループ学習会運営業務
- (5) その他自治体職員向け研修・講師派遣

6 . 特別事業 8

- (1) サポート資源提供システムの運用
- (2) 仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営
- (3) せんだいCARES 2004の実施

2004年度 収支予算

収支予算書は、以下のURLから見る事ができます。

http://www.minmin.org/Whats_se_mi/yosankessan.htm

I . センターの運営に関する事項

1 . 通常総会の開催

開催日：2004年9月4日（土） 第6回通常総会
会 場：情報・産業プラザ5階 セミナールーム（2）B
* 終了後、記念セミナーの開催予定。

2 . 理事会の開催

毎月1回理事会を開催する。（理事合宿を含む）

3 . 評議員会の開催

年に1回以上、評議員会を開催する。
第8回評議員会 2004年10月5日（火）

4 . 会員について

5 . 事務局について

（1）事業・運営会議の開催

事業企画、組織運営に関する業務について進捗状況の報告や事業遂行のための審議・
検討を行う。（隔週）

参加者：常務理事、事務局長、大町事務局勤務スタッフ、
仙台市市民活動サポートセンター勤務スタッフ1名

（2）事業企画戦略会議の開催

事業企画の検討・決定。（毎月第3木曜日、他）

参加者：常務理事、事務局長、事務局次長

(3) センター会議の開催

組織全体(戦略)の情報共有。スタッフの研修・スキルアップの場。

唯一のスタッフ全員参加会議。(毎月第4水曜日)

参加者：常務理事、事務局長、全スタッフ

6. 職員・ボランティアスタッフについて

(1) 職員体制

(2) ボランティアスタッフとの関わりについて

(3) インターンシップの受け入れ

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンドのインターンシップ奨励プログラム「NPOの現場を市民社会の小さな学校に」によるインターンの受け入れを行う。

また、昨年実施した仙台市の事業「ジョブ・トライアル 若者のための就業体験研修」の受け入れも行う。

II . センターの事業に関する事項

1 . 政策提言（アドボカシー）活動

（1）NPO税・法人制度改革関連

- 1) NPO法制度・税制度（公益法人制度改革）学習会の開催
- 2) NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会などへの参加・協力

（2）地域のNPO施策に対する提言

- 1) NPO政策意見交換会の開催

（3）NPOの政策提案力の開発とNPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案プロジェクト

（4）みやぎのNPOの政策提言力をつける連続講座の企画・実施 配分金：宮城県共同募金会

（5）その他

- 1) 行政等による各種委員会、審議会等への委員委嘱協力

2 . マネジメントサポート（相談・講座・NPO向け講師派遣）

（1）コミュニティビジネス開発講座の企画・実施

主 催：財団法人仙台市産業振興事業団

企画・実施：当センター

この数年、事業者や市民のコミュニティビジネス（以下、CB）に関する興味関心が年毎に高まり、CB起業者が活躍しはじめ、地域の課題解決や地域の生活創造事業を試みている。仙台市をはじめとして全国の自治体ではこの動きを加速しようと、様々な施策が試みており、地域によっては高い成果を見せている地域もある。

こういった中での注目すべき点は、このCB事業者の中にこれまで中小企業支援の枠には入らなかったNPOが数多く存在しているということにある。現在では、雇用

や継続的な地域課題解決の事業体としての側面を持つNPOも生まれ、経済産業省による支援も実施されるにいたっている。そこで、本年度は、より具体的な起業者の掘り起こしと、これまでの講座受講者のフォローに力を入れていく。

CB開発講座の主な内容は、まず1つ目が、(1) 地域の問題を解決するための事業プラン作成を指導し、起業の思い・アイデア時期から学習期、社会実験機を経て事業展開期・成長期に導く「講座」、そして2つ目が(2) これまでの受講生やCB起業家が集い、情報を交換する「せんだいCBサロン」の2つの柱を立てて実施する。また、講座実施にあたっては、(財)仙台市産業振興事業団で実施している関連事業(CB事業化助成金、創業者支援セミナーなど)とも積極的に連携をとり、相乗効果を生み出していく。

(1) 講座開催

日 程：(1) 2004年7/29(木) (2) 8/5(木) (3) 10/28(木) (4) 11/4(木)

各 18:30~21:30

- ・8月個人カウンセリング
- ・9-10月 「プチ企画」実践
- ・11月個人カウンセリング

(2) せんだいCBサロン開催

日 程：2005年3月予定

開催場所 Nestせんだい会議室(仙台駅前 アエル25階)

対 象 コミュニティビジネスの起業を具体的に考えている個人やグループ等

(2) 宮城県平成16年度マネジメント・セミナー事業の企画・実施

主 催：宮城県

企画・実施：当センター

宮城県においては、数多くの民間の非営利組織が各地域で様々な活動を展開している。昨年宮城県が実施した「平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査」でも1220団体に調査表を送付している。

一方、宮城県のNPO法人に目を移すと認証団体数が251、申請団体が268(2004.5.12現在)と年を追うごとに増加の一途をたどっている。これと同時に、NPOの社会的認知が宮城県内をはじめ全国に広がるとともに、悪用する法人も確実に増加しており、運営の実務にも知識不足がある場合が少なくない。また、NPO法人の義務と責任(事業報告の提出など)がおろそかになっている団体や運営の実務にも知識不足が見られる。

これらの状況を踏まえると、本事業においては「基礎の確認」と「基礎を踏まえた応用力のアップ」を目指したいと考える。そのために、基礎研修ではまず「共通研修」を実施し、実践研修では2つとも「NPO法人の社会的役割と義務と責任」を組み込む。

これらの研修を実施することで、地域社会から信頼され、地域課題の解決に成果をあげる団体に成長する一助にしたいと考えて実施する。

講座開催時期：2004年9月～11月
開催場所案：古川市、石巻市、白石市
研修内容案

基礎研修

A：共通研修（6h、50名） NPO概論とマネジメントの基礎
（B、C受講者は必ずAを受講すること）

B：選択研修（3h、30名） 広報と対外コミュニケーション

C：選択研修（3h、30名） 人材の生かし方 スタッフ、ボランティア、理事

実践研修

D：選択研修（5h、30名） NPO法人の会計と税務

E：選択研修（5h、30名） 成果を導く事業計画と資金調達

（3）NPOキャパシティビルディングセミナー（仮）の企画協力・実施

主 催：フィリップ・モリス

企画・実施：特定非営利活動法人日本NPOセンター及び開催地のNPO支援センター

開催地域：北海道、東北、関東、東海、信越、北陸、近畿、中国、四国、九州の各ブ
ロック

目 的：NPO法の施行から5年、2003年12月末には14,000を越える団体が法
人格を取得して活動しているが、その組織力はまだまだ脆弱であり、地域
で信頼される組織として定着するためには、各団体の努力と具体的な支援
の仕組みが必要である。今後、社会の公益的なサービスの担い手として
期待される、各地のNPOのキャパシティービルディング支援を行うこと
を目的に本事業を実施する。

本事業は、全国のNPOを対象として行うものであり、2004年から各地
で開催し、3年間は事業を継続して行う。

本事業の実施を通して、各地でNPOの支援事業を展開する、NPO支
援センターの力量形成についても寄与する。

期 間：2004年1月～2006年12月31日（3年間）

概 要：初年度は、地域のNPO支援センター職員の協力の下、地域のNPOが具
体的に必要なとする組織支援について研究し、その組織支援の具体的な方法
を検討する。同時にその成果をカリキュラムとして、セミナー企画を構築
し、各地のNPOに対してトレーニングを行う。

第1年度 (1) 組織のキャパビル研究会（第1年度のみ 5回実施）
(2) 地域別にセミナーを実施（3地域）

第2年度 (1) 地域別にセミナーを実施（4地域）

第3年度 (1) 地域別にセミナーを実施（3地域）

(2) 成果物（テキスト）作成（テーマ毎）

(4) NPO実践講座の企画・実施(自主事業)

- 1) 会計・税務関連講座
- 2) その他講座

(5) NPO経営相談(自主事業)

(6) その他、講師派遣

- 1) NPO・市民活動団体等向け研修
- 2) 企業向け内部研修

3. ネットワーキングサポート

(1) 市民活動団体の交流広場「センドードサロン」の主催・企画・実施

(2) 企業とNPOの交流広場「PONPO-NET」への協力

(3) 各地NPO推進機関との連携

- 1) NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会
- 2) 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

4. 情報サポート

(1) NPO情報ライブラリー

(2) 情報の収集

(3) 情報の発信

- 1) 事務局通信「みんな」の発行(隔月発行)
- 2) 「FAXみんな」の発信(随時)
- 3) ホームページによる情報発信(随時更新)

(4) 書籍販売「みんな堂」

(5) 各種取材への協力

5. 調査・研究・コンサルティング事業（行政・企業向け講師派遣・相談・委託）

（1）地域貢献活動相談センター

（2）みやぎ青年育成推進事業・みやぎ地球市民すくすく計画2004

（3）まち美化に関する市民活動推進のための支援事業

委託者：仙台市（環境局廃棄物管理課）

目的：ごみの散乱のない快適なまちづくりを市民、事業者、行政の協働により効果的に進めるため、まち美化に関する市民活動を活性化し、活動相互の連携を図るための支援事業を実施する。

内容：1) 全市一斉「ポイ捨てごみ」調査・清掃キャンペーンの実施

* 企画・コーディネート

2) アレマ隊活動オープン会場の実施

* 企画・コーディネート

3) アレマ会議の実施

* 企画・準備・コーディネート

4) アレマ隊員養成講座の実施

* 企画・準備・コーディネート

5) まち美化タウン・ミーティングの運営

* 企画・コーディネート

6) 仙台まち美化ネットワーク通信（アレマ新聞）の発行

* 企画・取材・原稿作成（印刷は含まない）

（4）クリーン仙台推進員平成16年度グループ学習会運営業務

（5）その他、自治体職員向け研修・講師派遣

1) 自治体職員向け研修

6. 特別事業

（1）サポート資源提供システムの運用

前年度は、7月に「地域サポートファンドみんな（みんなファンド）」を設立し、独自の民間基金として、対外的にも大いにアピールすることができた。また特筆すべきは、みんなファンドの中に、3件目の冠ファンドとして、宮城県が設置する「みやぎ

NPO夢ファンド」が入ったことである。その結果、みんなファンド全体として、年間の資金提供額が1,000万円を越えることも可能な民間基金に成長することができた。

これは、サポート資源提供システムの開発時点からの念願であったものである。これもひとえに開発と運用にご協力いただいている企業・団体の皆様のお陰であり、改めて感謝申し上げたい。

以上を踏まえて、サポート資源提供システムの今年度の事業計画を以下の通り定める。

「物品」「中古パソコン」そしてみんなファンドによる「資金」のそれぞれの円滑な運用と業務システムの安定化をめざし、公開性・透明性を担保しながら、より信頼のあけるシステムに成長させていく。

そのためには、運用経費の安定的な確保捻出を目指して、より多くの企業・団体の協賛と提携をいただくことに力を注ぎ、本事業をさらに広く普及させるために必要なパンフレットの整備などを積極的に進める。みんなファンドについては、個人の拠出による基金（マイ基金）の開発も念頭において進めるものとする。

また、企業・団体とNPOとの交流の場の設定など、交流と成果発表の機会を、他事業との連携にて継続して創出する。

目 標	システム協賛企業・団体	20社（11社増）
	システム提携企業・団体	10社（3社増）
	物品提供	随時
	パソコン提供	随時
	資金提供	約1,300万円

（みやぎNPO夢ファンド2期分（2001、2005年度）を含む）

事 業	資金提供	上記目標に沿って実施
	運営委員会	2～3ヶ月に1回開催
	ワーキング	みんなファンドパンフレット制作、協賛企業・団体獲得等で随時
	セミナー等	2回程度
	情報発信	企業向け情報発信の整備、NPO情報ライブラリーのWeb運用他

事務局組織体制：全体責任者／加藤哲夫

資金担当者／紅邑晶子、高田篤

物品担当者／青木ユカリ

パソコン担当者／遠藤智栄

運営委員会／遠藤智栄

担当理事／大滝精一、川村志厚、木村正樹、針生英一、横山英子

(2) 仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営

仙台市は、地方自治法の改正によって創設された指定管理者制度を平成16年4月から導入した。そこで、仙台市市民活動サポートセンターにおいては、当センターを指定管理者として指定。期間は3年(平成16~18年度)。市民活動団体の判断、相談業務への対応、ソフト事業の実施等を含め、施設運営には専門性やノウハウが必要である。サポートセンター整備委員会による本施設の運営の基本方針は市民営によるものとされており、検討段階において、他のNPOを含めた民間で代替することは困難であるとの考えに基づき、当センターが指定された。

管理業務内容：施設管理業務、情報収集提供業務、相談業務、連絡調整業務、
連絡調整業務、人材育成事業、サポートセンターまつり事業、
市民活動企業講座事業、資料の購入、その他

職員体制：常勤職員10名、非常勤職員3名

センター長 1名、副センター長 2名(2004.7.1現在)

*各業務内容に応じて、当センター事務局の助言および連携を図りながら推進していく。

平成16年度の取り組み目標(*当センターが自主設定している)：

サポートセンターの独自性を活かした「市民活動の情報発信支援」を強化する。

1. 上記の目標を達成するためのしくみやメニューを増やす。
2. 利用者のニーズを分析して的確な発信をサポートする。
3. 情報をより多くの市民に届ける。

その実現のために、より優先的に次の課題に取り組む。

(1) スタッフの支援能力を向上させる。

- (1) 重点的に、相談対応能力、情報整理・分析力、編集・表現力、発信力を高める。
- (2) 創造力と創造力が発揮できる機会を積極的に生み出す。

(2) 目標を実現するしくみ(体制)を確立する。

- (1) 団体情報データベースを構築する。
- (2) 市民まちづくりライブラリーを構築しアピールする。
- (3) 今あるサービスメニューの一層の活用をすすめる。

あわせて、次の取り組みも進める。

(3) 市民活動団体の情報発信力を強化する。

- (1) 講座・相談等による支援を行う。
- (2) サービスメニューの活用を効果的に図る。

(3) せんだいCARES2004 ~企業人によるNPO・市民参加キャンペーン~ の実施

補助：宮城県・仙台市

実施期間：2004年10月30日～12月4日

企画コンセプト：

目的・効果

1. 企業や企業人のネットワークを活用して、NPOの活動紹介やイベントの広報を単体のNPOではできない一斉告知ツールにより、仙台市内全域を対象としたキャンペーンとして実施する。
2. このキャンペーンにより、これまでNPOのサービス内容（活動）や連絡先などを必要としているが、届けられなかった市民に情報を届け、受益者や支援者、活動者として気軽に参加できる機会を提供する。その結果、企業と市民のNPOへの市民参加を促進し、新たなまちづくりの担い手を生み出す。
3. 昨年は実験的に実施したこのキャンペーンだが、今年から1～2年かけて、企業・NPO・市民・自治体による協働のまちづくりキャンペーンとして、取り組みを成長させ、仙台の新しいイベントとして定着させる。（ex.定禅寺ストリートジャズフェスティバル）

企画概要

1. NPOの活動が最も活発に行われる秋の1ヶ月間（11月を予定）、仙台市内で行われるNPOの催しをパンフレットにより、仙台市民に向け一斉告知する。従来、NPOの広報は主に団体単独で行われているが、このキャンペーンでは分野の異なるNPOの情報を一同に情報提供する。（参加NPO予定：60、参加費：3,000円）
 2. このキャンペーンの最も大きな特徴は、キャンペーンの広報を仙台市内に拠点をおく企業（地元企業・支店など）が協力して行う。（協賛・協力企業予定：80、協賛費：10,000円）
 3. 行政機関にも共催、後援を依頼し、広く多くの市民参加のキャンペーンになるよう働きかける。（共催・後援予定：25）
- ・オープニング：会場 - せんだいメディアテーク・オープンスクエア
 - ・フィナーレ：会場 - 仙台市市民活動サポートセンター
 - ・広報ツール：ポスター、ポストカード、パンフレット（イベントスケジュール、内容、団体紹介などを掲載）、ホームページ、メールマガジン、コミュニティFMなど
 - ・報告書の作成